

特集 社会問題に挑む研究所

02

農業開発研修センターと若手研究者

朝倉 裕貴（一般社団法人農業開発研修センター研究員）



朝倉 裕貴氏

1. はじめに

本稿は、筆者が所属する一般社団法人農業開発研修センター（以下、センターという。）およびセンターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会（以下、近畿農研という。）が、現在、農業経済学や協同組合論の分野で活躍されている研究者とどのように関わってきたかについて、くらしと協同の研究所との関係性に触れながら述べるものである。

事務局から与えられたタイトルは「若手研究者を育成してきた農業開発研修センター—くらしと協同の研究所との関わりから」であったが、センターは間もなく 50 周年を迎える中で、筆者がセンターに在籍しているのはたかだか 10 年余りでしかなく、若手の頃からセンター事業に関わってきた研究者から教えていただく立場でもあり、若手研究者とセンターとの関係性がどうであったのかにとどめることをお断りしておきたい。

なお、本稿の若手研究者は、大学院生から 30 歳代の大学教員等を念頭に置いていると考えていただきたい。

2. センターおよび近畿農研の概要

(1) 設立経過

センター設立以前に、昭和 34 年、近畿地区の農協役職員、農協指導の行政担当者、農協論の研究者の相互学習会として近畿農研が設立された（初代代表者は桑原正信・京都大学名誉教授）。センターは、近畿農研の活動を母体にし、エリアを近畿から全国に、テーマを農協から農業にも広げ、初代会長を桑原正信氏として昭和 42 年に発足した。その翌年に農林省から社団法人の認可を得ている。平成 25 年から、公益法人制度改革により一般社団法人に移行している（P29 表 2）。

（2）事業概要

①センターの事業概要

センターは、「学界の研究成果を、現場の農業・農村が直面する課題解決に積極的に役立てる」狙いで設立され、「地域に即した農業理論と政策の開発、農業団体の強化、農業者・指導者の育成」をモットーに、調査研究・診断事業、研究会（研修会）開催事業、情報提供事業、農業簿記普及事業等を展開している。

各事業への取り組みに当たっては、全国各地の農業経済学分野の大学研究者等との濃密な協力関係を確保していることに特徴がある。



②近畿農研の組織・事業概要

近畿農研は、「JAの理論的・実践的諸問題を研究討議し、JA運動の発展に寄与すること」を目的として、JA役職員、行政の農協指導担当者、農協論の研究者が一体となって研究会を企画運営・開催し、自由な立場で討議することに特徴がある。近畿6府県を持ち回りで行う研究会を現在、年3回実施している。

3. センター・近畿農研と若手研究者との関わり

センターおよび近畿農研は、成り立ちからして学界（研究者）と現場との結節機能を有した組織である。

センターや近畿農研の役員等をされている研究者で、くらしと協同の研究所と関わりの深い方を表1にあげる。

増田佳昭・滋賀県立大学教授、北川太一・福井県立大学教授、辻村英之・京都大学大学院准教授の3人については、京都大学の大学院生時代に近畿農研の事務局を担当さ

表1 くらしと協同の研究者に関係するセンター・近畿農研の研究者役員等

研究者名（敬称略）	センター	近畿農研	くらしと協同の研究所	
			事務局	
小池 恒男 （滋賀県立大学名誉教授）	会長理事	顧問	—	理事 研究委員
増田 佳昭 （滋賀県立大学教授）	理事	代表者 （運営委員）	昭和54年～平成11年（昭和59年以降は事務局長）	研究委員
北川 太一 （福井県立大学教授）	参与	運営委員	昭和60年～平成16年（平成12年以降は事務局長）	常任理事 研究委員
辻村 英之 （京都大学大学院准教授）	調査研究や研修会企画への参画	運営委員・事務局参与	平成4年	研究委員

れ、研究会の内容を記録した会報『近畿農協研究』のテープ起こし・編集作業から始まり、研究会の企画・運営に携わってこられた。

近畿農研の研究会は、研究者と農協役職員がそれぞれ報告することを基本とし、表1に掲げる研究者の方々は、若手の頃から数多く報告をされてきた。農協をめぐる問題が近年、複雑化・高度化してきた中で、現在、農協を真正面に研究対象とする研究者が非常に少なく、研究会で若手研究者が報告することはほとんど皆無になっている。しかし、多少専門分野が違って、若手研究者に研究会のコメンテーターを担当してもらい、農協の実態・実情、最新の動きを知ってもらい、農協の役職員と若手研究者の橋渡し機能を果たすような取り組みを続けている。

近畿農業協同組合研究会

ホーム 代表者あいさつ 近畿農協研究会とは 研究会の活動 入会申込

お知らせ 平成29年度第1回研究例会 開催のご案内

こう進める
「組合員との徹底的な話し合い」による自己改革

●日 時：平成29年7月25日（火）13:00～17:00
●会 場：兵庫県農業会館（神戸市中央区海岸通1）
※詳細は開催要領をご覧ください。

更新日時：2017.06.06

次に、センターと若手研究者との関わりについて触れる。現在60歳代の大学教授から次の印象的な言葉を聞いた。

「博士号を取得できたのはセンターで関わった調査のお陰。センターに足を向けて寝られない。」

筆者がこの言葉を聞いたのは、センターに就職して間もない20歳代の頃であった。この大学教授は、大学院生の頃にセンターが受託した調査研究プロジェクトに研究室の先生に誘われて調査補助をされた。大学院生や若手研究者が研究室の教授等の引き

立てによりセンターの調査プロジェクトに参画するケースが10数年前までは頻繁に行われていた。こうした取り組みの蓄積により、現在のセンター事業に中核的に携わっている大学教授陣が形成されている。

しかしながら、近年、大学運営が非常に厳格化され、大学教員が講義を休講にしてセンターの業務に関わっていただくことはもちろん、大学院生をセンターの事業に関わらせることが非常に難しくなり、若手の大学教員を含めて若手研究者がセンター事業に関わることが少なくなっている。さらに、センターの調査研究・診断事業の多くが委託先から調査費をいただいて受託する調査であり、近年、地域農業の分野、農協分野ともに非常に問題が複雑で、受託先が期待するレベルの方向性を打ち出すことが難しくなっている。そのような調査研究・診断事業をめぐる背景もあり、大学院生や若手教員に関わってもらうことが少なくなっている。表1に掲げた研究者の方々を中心に大学院生や若手教員時代から、地域農業や農協の現場に数多く入り、場数を踏んだ研究者でなければ、現在の混迷する地域農業や農協に関する諸問題に適切な回答を出すことができないのも実態である。

このように、現在のセンター事業と若手研究者との関係性は薄くなってきているのが実情である。

4. センターと地域生協

（1）トップ層意識調査

センターでは平成11年度～平成22年度の12年間、「農業・農政に関する自治体・JA・地域生協トップ層意識調査」というアンケート調査を実施していた（ただし、地域生協が対象となったのは平成15年度以降）。筆

者は平成 16 年度から担当事務局として関わった。トップ層意識調査の調査票検討においては、京都生協からも参画をいただき、何度も重要なご指摘を受けたことが印象に残っている。またアンケート調査という間接的な形ではあるものの、地域生協トップ層の卓越した考え方に触れる素晴らしい機会を得ることができたのは貴重な財産である¹⁾。

当時のセンター会長であった藤谷築次・京都大学名誉教授から、協同組合間協同の重要性や「農協は生協の組織運営方式に学ぶべきところがある」ことを何度も教えられた。この教えを受けて、筆者は生協の実情等を学ぶためにくらしと協同の研究所の個人会員に入会し、総会記念シンポジウムや研究所の自主研究会で生協について学ぶ機会を得て、農協と生協との間での組織・事業運営の同質性・異質性を常々考えることにしている。

(2) 研究会での実践報告

また、センターが主催する各種の研究会(研修会)において、地域生協のトップ層から報告をいただくことも多い。とりわけ藤谷築次・前会長が現役の会長時代には、青果物流通問題を扱う農産物流通研究会で京都生協やコープこうべから産直の取り組み等について報告していただく機会が多かった。これは、藤谷・前会長が京都生協の学識経験理事をされていたことが背景にある。さらに、地域生協での組織運営方式、特に組合員理事を積極的に組織・事業運営に巻きこむ取り組みについても何度か研究会で報告していただいたこともある。筆者がくらしと協同の研究所の総会シンポジウムに参加した際にいつも気になっていることに、シンポジウムの参加者に農協関係者が皆無で、講演者においても非常に数が少

ないことである。くらしと協同の研究所においても、積極的に農協関係者との交流を増やす取り組みが期待される。

5. さいごに

現在、政府の「農協改革」が進められており、「農協改革」は協同組合の自主性を著しく否定する内容でもある。この政府の動きに対しては、協同組合同士が提携してもっと積極的な反対運動を展開することが重要だと考えている。「農協改革」は、一般組合員、一般国民から縁遠い全国団体の解体や弱体化を中心に進められている。新聞報道においても全国団体の改革に関する記事が中心でもある。

こうした中、近年、大学カリキュラムで、協同組合論の講義が新設、復活する動きがみられる。京都大学においても、辻村英之・京都大学大学院准教授が協同組合論の講義を復活させ、北川太一・福井県立大学教授等もかわり、学生の協同組合への認知・関心を高める取り組みが進められている。

センターおよび近畿農研では、従来は若手研究者との関係性が濃密であったが、近年は関係性が弱くなってきている。しかしながら、協同組合の存立を否定するような国の動きがみられ、また農業面においても



一部の中核的な担い手・農業法人に重点を置いた施策が展開され、地域農業全体の振興がおろそかにされつつある中で、センターおよび近畿農研において、協同組合論、農業経済学を専門とする若手研究者層の育成と関係性を強化していく必要に迫られていることは間違いない。(追記)

本稿の意見にかかわる内容は、農業開発研修センターの見解ではなく筆者個人の見解であることを申し添えます。

注

- 1) 調査結果をまとめた代表的な論稿として次があげられる。拙稿「食料自給率低下の衝撃＜高まる国民合意農政実現の可能性＞－第9回農業・農政に関するトップ層意識調査より－」『農業と経済』第74巻第9号、2008年

表2 沿革

	農業開発研修センター	近畿農業協同組合研究会
昭和34年		設立(5月) 第1回研究会「農協共済事業の実態と問題点」の開催(5.30)
昭和42年	設立(11.28)	
昭和43年	京都府農協会館に事務所を開設(4.4) 農林省から社団法人の許可(8.3)	
昭和44～45年	桑原正信監修『講座 現代農産物流通論』(全6巻)の刊行	
昭和45年	桑原正信編『変革期の農業問題』の刊行	
昭和49年	センター編・桑原正信監修『現代農業協同組合論』(全3巻)の刊行	
昭和52年		100回記念大会の開催(11.26)
昭和62年	設立20周年記念講演の開催(11.28)	
昭和62～63年	設立20周年記念出版・『現代農業政策論』(全3巻)の刊行	
昭和63年		150回記念大会の開催(1.30)
平成元年		30周年記念シンポジウムの開催(5.27)山本修ら編著『農協運動の現代的課題』の刊行
平成9年	設立30周年記念パネルディスカッションの開催(11.28)	
平成9～10年	設立30周年記念出版(全3巻)の刊行	
平成11年		200回・創立40周年記念シンポジウムの開催(11.12)
平成20年	センター創立40周年・近畿農研創立50周年記念シンポジウムの開催(11.28) 藤谷築次編著『農協の存在意義と新しい展開方向－他律的改革への決別と新提言』の刊行	
	小池恒男編著『日本農業と農政の新しい展開方向－財界農政への決別と新戦略』の刊行	
平成25年	一般社団法人に移行	
平成27年		250回記念シンポジウム(2.3)